

サービス利用規約

本規約は、貴殿が当社において提供するサービス（日本国内での留め置き・セミナー・制作関連サービス等を含み、これに限られません。）（以下、「本サービス」といいます。）を利用するに際して適用される契約条件（以下、「本条件」といいます。）を示すものです。全てお読み頂き、御不明な点があれば当社に御確認頂いた上で、御同意頂ける場合には、同意する旨のクリックをお願いしております。

本条件に御同意頂けない場合には、大変恐縮ではございますが、本サービスをご利用いただけませんので、御了承ください。

本条件に同意する旨のクリックをして頂いた場合には、貴殿が、本条件全てを理解し、御同意したものとみなされ、以後、貴殿が本サービスを利用されるに際しては、全て本条件が適用されますので、御了承の程、宜しく申し上げます。

第1章 共通条項

本規約は、第1章の共通条項と第2章以下の各サービスにおいて適用される条項にて構成されます。

本章の共通条項は、別段の規定がない限り、本サービス全てのサービス、全ての個別の取引に共通して適用されるものとします。

1 定義

本規約においては、以下の用語については、以下の通りの意味を有するものとします。

- (1) 「当社」とは、日本法人たるファーストトレード株式会社を意味します。
- (2) 「委託先」とは、当社が本サービスを提供するにあたって業務の一部を委託する会社又は第三者を意味します。
- (3) 「本サービス」とは、当社が提供するサービス（日本国内での留め置き・セミナー・制作関連サービス等を含み、これに限られません。）を意味します。
- (4) 「利用者」とは、本サービスの利用者を意味し、貴殿も利用者に該当します。

2 利用者の条件

本サービスを利用できる者は以下の条件を満たす者に限られます。当該条件を満たしていない場合には、利用者は、本サービスを利用できず、当社は、利用者の意思にかかわらず、利用者の登録の拒絶又は抹消、本サービスの提供の拒絶又は中断をできるとともに、利用者に損害賠償を請求できるものとします。

- (1) 本サービスを利用できる者は、20歳以上で、成年被後見人、被保佐人、被補助人等の行為能力の制限を受けていない個人、又は実在する法人に限るものとします。
- (2) 本サービスを利用できる者は、適法な事業として又は事業のために本サービスを利用する者に限られ、利用者は、適法な事業として又は事業のためのみに本サービスを利用するものとします。このため、本サービスの利用にあたって、消費者契約法その他の消費者関連の法令の適用を受けることができないことを確認します。
- (3) 本サービスを利用できる者は、本人、代表者、責任者あるいは実質的に経営権を有する者が反社会的勢力に該当しない者に限られます。利用者は、自らが、反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来に亘っても該当しないことを保証するものとします。なお、本条における「反社会的勢力」とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に定義される暴力団、同法第2条第6号に定義される暴力団員、あるいは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、特殊知能暴力団およびその他の暴力的な要求行為もしくは法的な責任を超えた不当要求を行う集団または個人をいうものとします。
- (4) 本サービスを利用できる者は、過去に法令違反を犯したことがない者に限るもの

とします。

3 本サービスの概要

- (1) 本サービスは、大要、利用者が、当社に対して、商品・製品の日本国内での留め置きや商品・製品販売に関してのサポートを委託するものです。
- (2) 当社は、当該手続きに際して、必要に応じて、その裁量に基づき、利用者何らの通知をすることなく、その業務の一部を委託先に委託することができるものとします。
- (3) 本サービス・取引の詳細については下記で規定する通りです。

4 利用者登録

- (1) 本サービスの利用を希望する利用者は、利用者登録をする必要があり、本規約への同意を以て、当社に利用者登録をしたものとみなされます。
- (2) 利用者は、利用者登録に際して、全て真実を登録しなければならず、当社に対して、全て真実を登録したことを保証します。
- (3) 利用者は、当社が求める場合には、当社が求める本人確認書類又はその写しを、当社が求める方法で提供することとします。
- (4) 当社は、登録された情報及び本人確認書類を確認し、利用者の登録を当社の裁量にて拒否することができるものとし、その場合には、利用者に対して通知します。それに際して、当社が登録拒否の理由を開示することはありません。
- (5) 利用者登録に際して提供した情報に変更があった場合には、利用者は、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。その際に当社から本人確認書類の提供を求められた場合には、再度、本人確認書類又はその写しを、当社が求める方法で提供することとします。
- (6) 利用者登録にて提供された情報に、虚偽又は重大な誤りがあった場合には、当社は、利用者の意思にかかわらず、利用者の登録の拒絶又は抹消、本サービス提供の拒絶又は中断をできるとともに、利用者に損害賠償を請求できるものとします。
- (7) 当社は、その理由のいかんを問わず、当社の裁量によって、利用者登録の抹消をすることができるものとします。その場合には、当社は、利用者に対して、速やかにその旨伝えるものとしますが、その理由を開示することはありません。

5 本サービスにおいて取り扱えない商品・製品

- (1) 利用者は、下記に列挙する商品・製品に関しては、本サービスを利用できません。
 - 1 日本での所持、使用、取引を禁止されている又は禁止される余地がある商品・製品
 - 2 日本又はその他の国において知的財産権を侵害している又は侵害している可能性がある商品・製品
 - 3 他人の権利を侵害している又は侵害する可能性がある商品・製品
 - 4 公序良俗に反する商品・製品
 - 5 輸送が困難である又は困難であることが予想される商品・製品
 - 6 輸送中に腐敗・破損の可能性が高い商品・製品
 - 7 動物・植物・食品・医薬品・化学薬品・武器等、日本における流通又は貿易に関して法規制がある可能性のある分野の商品・製品
 - 8 その他上記に相当する商品・製品
- (2) 当社は、上記（1）に該当する商品・製品に関して本サービスが利用されることが判明した場合には、当社の裁量にて、理由を開示することなく本サービスの提供を拒絶できるものとし、利用者は、異議を述べることができません。
- (3) 当社は、利用者が故意に上記（1）に該当する商品・製品に関して本サービスを利用しようとしていると判断した場合には、利用者の意思にかかわらず、利用者の登録を抹消し、その後の一切の本サービスの提供を拒絶できることとします。

6 本サービスの手数料

- (1) 利用者が本サービスの対価として支払う料金等は、別に規定する通りとします。
- (2) 当社が料金等を改定する場合には、予め、利用者に通知するものとします。
- (3) 改定後の料金等は、通知後原則として2週間以上の期間において適用されるものとし、適用開始日時についても、上記(2)の通知とともに、通知するものとします。ただし、経済情勢の急変、為替の急激な変動等、緊急の事態が発生した場合には、猶予期間をおかずに料金等の改定を適用する場合があります。

7 利用者の禁止事項

利用者は、本サービスの利用にあたって、以下の行為をしてはなりません。

- (1) 上記2の利用者の条件に該当しない者が本サービスを利用しようとする事
- (2) 利用者登録に際しての虚偽の情報を伝えること
- (3) 他人になりすましての本サービスを利用すること
- (4) 上記5(1)に該当する商品・製品に関して本サービスを利用すること
- (5) 本サービスを利用する意思又は支払能力がないにもかかわらず注文すること
- (6) 犯罪に結びつく行為を行うこと
- (7) 公序良俗に違反する行為
- (8) 故意又は過失によって当社又は第三者に損害を与えること
- (9) 当社に対する過大な要求
- (10) その他上記に相当する行為

8 契約解除

- (1) 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの催告なく利用者と当社との間の契約を解除し、利用者登録を抹消し、本サービスの中断・拒絶をすることができるものとします。
 - 1 利用者が上記7規定の禁止行為を行った場合
 - 2 支払不能、支払いの停止又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがあったとき
 - 3 仮差押、差押（租税滞納処分による差押を含む）を受けたとき
 - 4 民事執行の申立て又は抵当権実行の申立てを受けたとき
 - 5 代金支払いの遅滞を3回以上した場合、又は代金支払いの遅滞期間が3か月に及んだ場合
 - 6 本人、代表者、責任者あるいは実質的に経営権を有する者が反社会的勢力であると判明した場合、又は本契約の履行が反社会的勢力の活動を助長し、あるいは暴力団の運営に資すると判断された場合
 - 7 当社が利用者との間で1か月以上連絡をすることが不可能となった場合
 - 8 その他本規約の重大な不履行があったとき。
- (2) 上記(1)に基づいて本契約が解除された場合には、当社は、直ちに債権債務について清算するとともに、利用者に対して損害賠償請求をできるものとします。

9 当社の責任・免責

当社（委託先を含みます。）は、本サービスの対象である商品・製品に関して、当社に故意又は重過失がある場合を除いて、契約上及びその他の責任を一切負いません。

10 遅延

当社は、本規約記載のスケジュールに則り、又は本規約にスケジュールの記載がなくとも速やかに本サービスの履行に努めるものとしますが、年末年始、ゴールデンウィーク、お盆等の日本又は諸外国の行事、さらには、地震・台風等の災害、降雪・水不足等の異常気象、戦争・ストライキ・デモ・法令改正等の事件、車・航空機・船の事故等、あらゆる事情によって、履行が遅延することがあります。このような遅延がある場合があることを利用者は理解するとともに、その場合において、当社は責任を負わないものとします。ただし、当社は、このような事情の発生・遅延について、予め又は判明次第、速やかに利用者に通知するものとします。

11 秘密情報・個人情報の取扱い

- (1) 当社は、利用者から取得する個人情報を含む秘密情報について、個人情報保護法その他の法令を遵守し、本サービスの目的以外のために使用せず、善良なる管理者の注意をもって管理します。
- (2) 当社は、事前及び事後の通知無く、本サービスの目的の範囲内で、利用者から取得する個人情報を含む秘密情報を委託先と共有できるものとします。その場合において、当社は、上記（1）の義務を委託先に対しても負わせるものとします。
- (3) 当社は、裁判所又は行政官庁により適法に開示を求められる場合その他適用法令により開示を義務づけられた情報については、当該開示が義務づけられる範囲の秘密情報を開示することができるものとします。

12 セミナーの開催と免責

- (1) 当社は、利用者により有用なセミナーを開催することがあります。
- (2) 当社は、セミナーの内容を利用者が実践することによる結果について一切保証しません。
- (3) 利用者は、セミナーの内容を自己の責任で実践するものとし、セミナーの内容を実践し、又は参考にしたことによって、利益が出ず、又は損害が発生したとしても、当社は、債務不履行責任、損害賠償責任、その他一切の責任を負いません。

13 規約の改定

当社は、本規約を改定することがあります。その際には、利用者へ開示し、承諾を得た上で、本サービスに改定後の規約を適用します。

14 準拠法

本規約に基づく本サービス、その他の関係に関しては、日本法を準拠法とします。

15 紛争解決

- (1) 全当事者は、本規約に基づく取引その他本規約に関連するいかなる紛争（不法行為、及び他の契約に基づくものではない全ての請求を含みます。）も、友好的に解決することを努力するものとします。
- (2) 本契約に関するいかなる紛争も、それが両当事者によって協議にて解決できなかった場合には、福井地方裁判所を専属的合意管轄とし、同裁判所にて解決がなされるものとします。

16 誠実協議

全当事者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈について疑義を生じた事項については、誠実に協議のうえ解決するものとします。

第2章 個別サービス

本章は、当社が提供する各サービスを規定しています。利用者が本サービスの利用を希望する場合には、費用が発生します。

1 日本国内での留め置きサービス

- (1) 利用者は、利用者が指定する商品・製品に関して、一定期間、当社に対して、日本国内において留め置くことを依頼することができるものとします。
- (2) 利用者は、当社が指定する方法で、当社に対して留め置きを申し込むことができるものとします。
- (3) 留め置きの方法、期間、発送、その他の条件については、別途定めるものとします。
- (4) 留め置きの費用については、当社は、原則として月末又は留め置きが終了した期日

において精算の上請求するものとし、利用者は、当該請求に従って期限までに支払うものとし、

- (5) 当社において、期限までに上記（４）の入金を確認できない場合には、当社は、利用者に対して、入金を確認できない限り、１か月経過後に商品・製品を処分する旨連絡するものとし、
- (6) その上で、１か月を経過しても利用者が上記（４）の費用を支払わない場合には、当社は、当社の裁量と選択にて、商品・製品を処分することができるものとし、利用者は、当該商品・製品に関して、一切の権利の主張及び異議申し立てをできないものとし、当社が商品の留め置きを選択した場合には、利用者は、留め置き費用を継続して支払わなければならない、当社が処分を選択した場合には、利用者は、処分費用、処分までの留め置き費用、その他当社において要した費用を支払わなければならない。
- (7) 上記（６）にかかわらず、商品・製品の留め置きによって当社又は第三者に損害を与える恐れがある緊急の場合には、当社は、利用者には通知することなく、商品・製品を処分することができるものとし、その後、速やかにその旨を報告するものとし、その場合において、利用者に損害が発生した場合においても、当社は責任を負いません。
- (8) 上記（５）（６）にかかわらず、利用者が上記（４）の費用を支払わない場合においては、当社は、利用者に対して、留め置いた商品・製品の返還・発送を拒むことができるものとし、それによって利用者が損害を被ったとしても、当社は一切責任を負いません。
- (9) 当社は、利用者の意向に沿って商品・製品の留め置きを行うよう努めますが、品質が維持されることその他商品・製品を当社が利用者又は第三者から受領した時と同じ状態で維持されることを保証するものではありません。利用者が受領した商品・製品において毀損、劣化、腐敗その他状態に変化があった商品が含まれていたとしても、当社は、債務不履行責任、損害賠償責任、その他一切の責任を負いません。
- (10) 利用者が留め置きを求めた商品・製品によって、当社又は第三者に損害が発生した場合には、利用者は、故意又は過失の有無にかかわらず、当社又は第三者に対して損害を賠償する義務を負います。

2 制作関連サービス

- (1) 利用者は、当社に対して、利用者が指定する商品・製品の販売促進のため、商品・製品に関する画像及びその他の制作物の作成を依頼することができるものとし、
- (2) 利用者は、当社が指定する方法で、当社に対して画像作成を申し込むことができるものとし、
- (3) 制作関連サービスのサービス内容、金額、支払方法、その他の条件については、別途定めるものとし、
- (4) 当社は、利用者による申込後速やかに、利用者に対して、別途定める料金を請求します。利用者は、当該請求後３日以内に、請求された料金を前払いするものとし、
- (5) 当社は、上記（４）の利用者による入金確認後、制作関連サービスに着手し、完了次第、利用者に提供します。当社が上記（４）の利用者による入金を確認できない場合には、制作関連サービスに着手する義務を負いません。この場合には、利用者との間で特段の合意が無い限り、利用者による注文は失効されたものとみなされ、利用者に損害が発生したとしても一切責任を負いません。
- (6) 当社は、当社が作成する画像を利用者が利用することによる結果について一切保証しません。
- (7) 当社が提供する画像及びその他の制作物についての著作権その他の知的財産権及びその他の一切の権利は提供の前後にかかわらず、当社に帰属するものとし、当社は、提供する画像及びその他の制作物の使用を利用者に対して許諾しますが、利用者は、提供された画像及びその他の制作物をそのまま使用するものとし、改変して

- はならないものとします。
- (8) 利用者が、当社が作成した画像を利用した結果、利益が出ず、又は損害が発生したとしても、当社の故意又は重過失によって利用者に損害を与えた場合を除き、当社は、債務不履行責任、損害賠償責任、その他一切の責任を負いません。

以上